

原子力への理解と信頼回復を促進するために、どのような取り組みが必要か？

小杉 素子

ここでは、当所がこれまでに実施した各種の調査結果から、エネルギー問題や原子力発電に対する人々の関心や、受容判断の視点の変化を読み解き、電気事業者による今後の原子力広報・コミュニケーション活動について考えたい。

【料金への関心は高止まりだが、エネルギー問題への関心は低下へ】

2008年の全国調査で、エネルギー問題についての最大の関心事項であった「電気やガスの料金」（関心ありとの回答者率70%）は、2014年3月の調査でも同水準の関心を集めている。一方、「石油や石炭等の資源の減少」や「石油や石炭の利用による環境影響」に関心ありと回答した者の比率は、67%から41%、54%から32%と、各々大きく低下した。これらエネルギー問題への関心の低下は、原子力発電の停止による化石燃料使用の増大と、それに伴う資源減少や環境問題の深刻化という帰結があまり重要な問題として認識されなくなってきたことを示唆する。電気事業の広報活動としても、エネルギー問題への関心を改めて喚起することがまずは必要である。

【判断の視点は原子力利用に伴う「将来の不確実性」へ】

しかし、より注目すべきは、エネルギー問題への関心を喚起するだけでは、従来にも増して、原子力発電に対する人々の考えに影響を与えられなくなっていることである。

首都圏の住民を対象とした2009年12月、2012年8月及び2014年3月の調査結果の比較によれば、原子力発電の受容について人々が判断する際の視点に変化が生じている（図）。福島原子力事故前は、事故等のリスクを管理し、危機に対応する能力が国や電力会社に備わっているか、という「リスク管理能力」が最も重要な判断の視点であり、社会的必要性や安価な電気の供給、環境問題解決への貢献等がそれに続いていた。

しかし事故後の調査では、リスク管理能力や社会的必要性は次第に重視されなくなり、環境影響の制御や将来影響の予見可能性等の「将来影響の不確実性」の視点が、原子力を受け入れるかどうかの重要な判断材料とされるようになってきている。これらは、たとえ科学的証拠があったとしても非専門家には理解が難しく、払拭しがたい不安を人々に抱かせるものである。

震災後、電気事業者は、各原子力発電所での安全対策、とりわけ自然災害対策の強化に取り組み、これを積極的にアピールしてきた。これらの活動は、原子力への信頼回復のための必要条件であるが、「将来の不確実性」への不安を抱く層に対しては更なる取り組みが必要である。

【人々の不安や懸念を理解し、尊重する姿勢を】

「将来の不確実性」の根源は多様であり、何を訴求すれば不安の解消につながるかは、一概に特定できない。

しかし、これまでの信頼形成に関する研究によれば、技術力と誠実さに加え、価値観の共有が信頼の形成にプラスの効果をもたらすことが示されている。

この知見を踏まえれば、電気事業者は、これまでの取り組みに加え、環境や将来世代への影響に対する人々の強い懸念や不安に対し、電気事業の対応方針についての考え方を示すこと、そして個々の人々の考えや価値観を理解して尊重し、共に解決していく姿勢を示すことが必要である。これは一見すると迂遠で具体性に乏しい方法論だが、結局は原子力への理解と信頼回復を着実に促進する「近道」に通じると考えられる。

電力中央研究所 社会経済研究所 エネルギー技術評価領域 主任研究員

小杉 素子／こすぎ もとこ

1998年入所。専門は社会心理学。リスク認知や信頼形成プロセスの研究を行っている。

博士（文学）

